

Voice 職員の声



業務第一部 地域第三課 兼
安全保障支援課

野村 哲也 さん
Nomura Tetsuya

【持っている資格】
貿易実務検定
【得意な分野】
船舶機材の調達
【好きな国や地域】
ラオス、南アジア

Q この業界の魅力は？

A 被援助国の発展に寄与し
家族に誇れる仕事ができる

誰かのために行動することを、実感しながら仕事ができます。多様なアクターがいるため困難なこともありますが、現地の人々の顔を思い浮かべながら地域の発展に寄与できる仕事は、とてもやりがいがあります。家族にも誇れる仕事をしていると感じられるのも大きな魅力です。

Q 仕事の内容は？

A 被援助国への調達を実施
援助を形にする仕事

地域としてはインド、スリランカ、モルディブを中心に、南アジアを担当しています。相手国政府の代理人となって、調達を行います。案件が決定すると、相手国政府のニーズ確認、入札の実施、サプライヤー選定、製造工程管理などを進めて、現地に届けられるまでを管理します。

Q この組織の魅力は？

A 働きやすい環境と
規模の大きな仕事

公的な立場で民間のビジネスに関われることが魅力です。公的な組織の特徴として、中立性、公正性、透明性が求められる一方で誰かの役に立てるという実感があることが大きいです。また、自分が関わった案件のニュースなどを見ると、客観的にODAの規模の大きさとやりがいを実感できます。

Q この業界を選んだきっかけは？

A スラム街で目にした
国際協力という仕事

学生時代に参加したスタディーツアーをきっかけに、国際協力という仕事を知り興味を持ちました。大学院卒業後、いったんはビジネスで海外に関わってみよう、民間企業で小売業の海外事業を担当しました。世界を知るうちに、もっと直接的に社会課題の解決に貢献したいと思い、志しました。

Q 学生のときに
やっておくべきことは？

A チャレンジ精神を持ち
さまざまな世界に挑むこと

留学や海外旅行だけでなく、日常生活のなかでも多くのことに興味を持ち、挑戦する経験がたくさんしてほしいです。思い返せば、学生時代に情報のアンテナを高く張り、後先考えずにさまざまなことに挑んだ経験は、知識経験の幅を膨らませ、やり遂げた経験は自信にもつながっていると感じます。



カウンターパートと共に案件に取り組む様子

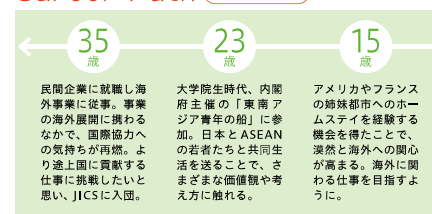
Info 組織情報

設立	1989年4月12日
職員	135人
本部	〒104-0053 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル5F
Tel	03-6630-7870
Mail	jijinji-career@jics.or.jp

採用ページはこちら！



Career Path キャリアパス



一般財団法人 日本国際協力システム (JICS)



無償資金協力「経済社会開発計画」などでJICSが調達に携わったさまざまな資機材

途上国のエージェントとしてODAを支える調達専門機関

日本国際協力システム（JICS・ジックス）は「援助をカタチに」をモットーに、被援助国政府への資機材調達を担う日本初の調達専門機関だ。1989年、政府開発援助（ODA）予算が増加し対象国が拡大するなか「日本の顔が見える援助」を実現するため設立された。これまで調達業務で関わった対象は世界150以上の国や地域にわたる。主要事業は調達代理業務で、被援助国政府の調達代理人として必要な資機材やサービスの調達、入札、契約、資金管理など、調達に関わる一連の業務を担当する。

2024年には設立35周年を迎えたが、これまで築いた実績や信頼に甘えることなく、日本のODAの一翼を担っているという責任に応えるべく、世界最高水準のサービスを提供できる組織を目指し続けている。

専門性の高い誠実な仕事

調達の分野は多岐にわたる。医療機器・医薬品、燃料、農業・水産関連機材、建設機械、車両、船舶、各種ハイテク機器などさまざまな分野の専門性を持った人材がそろっており、確実で誠実な仕事は関係者からの信頼も厚い。

2024年7月に開催された第10回太平洋・島サミット（PALM 10）で発表された太平洋島嶼国への支援方針に則り、マーシャル諸島、バヌアツやフィジーへ漁業調査監視

船を調達する案件を実施するなど、専門性を発揮している。

多様な選択肢で柔軟な働き方

JICSでは、職員のワークライフバランスを重視し、安心して長く働き続けられる環境を整えている。職員の多くは、育児・介護、自己研さんのための学びや趣味と仕事を両立している。2020年には、子育て支援の継続的な取り組みが評価され「プラチナくるみん」認定を受けており、男女共に育児休業の取得率は100%だ（2024年度実績）。

充実した研修制度

同組織では人材育成に力を入れており、新卒採用の職員には入団後1年間、先輩職員が教育係として配置され、オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）や財団内外の研修を受講することで、公共調達のルール、貿易実務、契約業務や機材に関する知識など、調達代理業務の担当者として必要な知識を習得する。また、語学力の維持、向上を目的として英語についてはTOEICの受験料補助や団体受験（1人1人への実施）、スペイン語とフランス語については各種検定難関レベルの合格を支援するために、合否にかかわらず受験料を補助する制度がある。加えて、簿記などの公的資格の取得を支援する制度（報奨金、受験料補助）も整えている。